

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱山 保
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,688,829	4,756,200	22,427,809
経常利益 (千円)	250,007	464,578	1,610,650
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	145,303	332,272	861,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,488	311,219	1,089,774
純資産額 (千円)	8,888,500	9,460,094	9,814,776
総資産額 (千円)	16,438,927	14,707,102	16,910,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.07	48.19	124.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.86	47.40	123.01
自己資本比率 (%)	50.5	62.9	53.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(建設事業)

株式会社テノックス九州については、実質的な支配力が低下したため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

なお、株式会社テノックス九州の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.につきましても、併せまして連結子会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の先行きに懸念が残るものの、政府や日銀の政策の効果等から企業収益が好調に推移するなかで雇用情勢は改善し、個人消費についても持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復を続けてまいりました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、住宅着工戸数が持ち直すなど民間建設投資に回復の動きがある一方で、建設資材価格の上昇や技能労働者不足を解消するには至らず、先行きに不透明さが残る状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、施工現場での「安全と品質」を心掛けるなかで、「施工効率の向上」に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社の一部を持分法適用会社に変更したことなどにより47億56百万円（前年同期比16.4%減）と減少したものの、営業利益は4億57百万円（前年同期比86.1%増）、経常利益は4億64百万円（前年同期比85.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円（前年同期比128.7%増）となり、前年同期を上回ることができました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社テクノックス九州を持分法適用会社に変更しており、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.につきましても、併せて連結子会社から除外しております。上述の売上高、営業利益及び経常利益は、連結の範囲の変更による影響を反映しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、主に大型の物流倉庫や高速道路関連工事、震災復旧工事などが寄与いたしましたが、連結の範囲の変更による影響により売上高が47億円（前年同期比16.9%減）となりました。利益につきましては、採算性が向上したことなどによりセグメント利益は4億79百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験に関する収入が増加したことにより、売上高が51百万円（前年同期比66.6%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業は、賃貸マンション収入などが増加し売上高が3百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比444.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少し、147億7百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により、受取手形・完成工事未収入金等が10億25百万円減少、有形固定資産が9億12百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億48百万円減少し、52億47百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により、長期借入金（1年内返済予定を含む）が4億23百万円減少、リース債務が3億47百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、94億60百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億58百万円増加したものの、非支配株主持分が6億25百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末に比べ138人減少し、245人となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間において、株式会社テノックス九州(「建設事業」セグメント)を連結子会社から持分法適用会社に変更したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,869,000	6,869	-
単元未満株式	普通株式 27,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,869	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	798,000	-	798,000	10.37
計	-	798,000	-	798,000	10.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,338,616	6,012,765
受取手形・完成工事未収入金等	5,049,813	4,024,786
未成工事支出金等	571,291	489,290
未収入金	2,168,150	2,148,526
その他	160,925	142,197
貸倒引当金	51,121	2,974
流動資産合計	13,751,033	12,153,592
固定資産		
有形固定資産	2,673,094	1,761,054
無形固定資産	104,811	91,312
投資その他の資産		
その他	461,662	725,869
貸倒引当金	80,374	24,726
投資その他の資産合計	381,287	701,143
固定資産合計	3,159,193	2,553,510
資産合計	16,910,227	14,707,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,051,325	3,875,841
1年内返済予定の長期借入金	195,825	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	113,114	35,049
未払法人税等	343,832	177,413
未成工事受入金	124,825	149,205
引当金	106,158	26,035
その他	859,756	403,448
流動負債合計	5,804,838	4,666,993
固定負債		
長期借入金	227,177	-
リース債務	310,944	41,076
退職給付に係る負債	588,370	460,346
その他	164,119	78,591
固定負債合計	1,290,611	580,014
負債合計	7,095,450	5,247,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,346,319
利益剰余金	5,163,024	5,421,362
自己株式	279,972	280,204
株主資本合計	8,940,270	9,198,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,368	39,879
為替換算調整勘定	5,600	6,450
その他の包括利益累計額合計	35,969	46,330
新株予約権	35,983	38,298
非支配株主持分	802,553	177,088
純資産合計	9,814,776	9,460,094
負債純資産合計	16,910,227	14,707,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,688,829	4,756,200
売上原価	4,934,540	3,925,800
売上総利益	754,288	830,400
販売費及び一般管理費	508,506	373,056
営業利益	245,782	457,343
営業外収益		
受取利息	832	249
受取配当金	4,124	4,299
仕入割引	4,482	4,831
保険返戻金	521	-
物品売却益	926	697
その他	1,980	559
営業外収益合計	12,867	10,636
営業外費用		
支払利息	1,924	9
持分法による投資損失	-	2,919
為替差損	6,101	3
その他	616	470
営業外費用合計	8,642	3,401
経常利益	250,007	464,578
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	1,617	-
特別利益合計	1,617	-
特別損失		
固定資産処分損	1,496	-
その他	292	-
特別損失合計	1,789	-
税金等調整前四半期純利益	249,836	464,578
法人税等	96,494	163,720
四半期純利益	153,341	300,858
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,037	31,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,303	332,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	153,341	300,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,266	9,510
為替換算調整勘定	2,586	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	849
その他の包括利益合計	4,852	10,360
四半期包括利益	148,488	311,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,106	342,633
非支配株主に係る四半期包括利益	6,382	31,414

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社テノックス九州は実質的な支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。これにより、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.については、連結子会社から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産及び総負債の減少、連結損益計算書の売上高等の減少であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	337,907千円	-千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
未収入金	1,641,693千円	1,440,610千円

3 保証債務残高

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	112,809千円	83,143千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,755	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,748	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,654,991	31,140	2,697	5,688,829	-	5,688,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,654,991	31,140	2,697	5,688,829	-	5,688,829
セグメント利益又は損失 ()	278,113	32,435	105	245,782	-	245,782

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,700,976	51,878	3,346	4,756,200	-	4,756,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,700,976	51,878	3,346	4,756,200	-	4,756,200
セグメント利益又は損失 ()	479,501	22,730	572	457,343	-	457,343

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21.07円	48.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	145,303	332,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	145,303	332,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,896	6,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.86円	47.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

ストック・オプションの付与

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において、当社取締役および執行役員に対する募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、平成27年8月6日に新株予約権の総数が確定しました。概要は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の総数

34個

(2) 新株予約権の割当の対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役(社外取締役を除く)	4名	19個
当社執行役員	7名	15個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 34,000株

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

平成27年8月7日から平成57年8月6日まで

(6) 新株予約権を割り当てる日

平成27年8月6日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社テノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。